

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー 2023.05.01 更新～2023.06.28 更新

☆2023.06.28 更新

・泡瀬干潟を守る連絡会事務局次長の屋良朝敏さんが27日までに、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのフェンス沿いに新基地建設反対を訴えるオブジェ「地球の涙」を設置した。鉄やサンゴで作られ、作者は「許されない現実を表現した」という。米軍や沖縄防衛局は「設置場所は提供施設内で認められていない」として撤去を要求していた。

28日朝、オブジェは提供施設の範囲を示すイエローラインの外に出され、壊されているのが確認された。

・「慰霊の日」の23日、4年ぶりに通常開催され、岸田文雄首相らが出席した沖縄全戦没者追悼式の警備で、県警が千人以上の警察官を動員して、式典では過去最大規模の警備態勢を敷いた。この日に平和公園を訪れた人の中には「物々しい。沖縄にとってどういう日なのか考えて欲しい」という批判の声も上がった。

・陸上自衛隊が南西諸島の有事に備え、陣地構築などを視野に、沖縄県内に広く分布する琉球石灰岩の掘削方法の検証を進めていることが27日までに分かった。

3月には、大分県の日出生台演習場で砲弾を使って琉球石灰岩を爆破する検証を実施した。政府が「南西シフト」を推し進める中、南西諸島での戦闘について具体的に想定し、地質などを踏まえた施設機材の整備を検討していることが浮き彫りになった。

78年前の沖縄戦当時も、硬い地層である首里城地下に司令部壕が構築された。

戦争体験者からは「沖縄戦前夜の様相だ」「『備えあれば憂いなし』ということかもしれないが、いったい何のための備えか」「平和と外交で基地を置かなくてよい状況をつくってほしい」との声が上がった。

☆2023.06.24 更新

・4年ぶりの「通常な」形となった今年の沖縄全戦没者追悼式は、安保3文書の閣議決定後初めての開催でもあった。

玉城デニー知事は平和宣言で、南西諸島の防衛力強化の動きに「苛烈な地上戦の記憶と相まって、県民の間に大きな不安を生じさせている」と訴えた。一方、岸田首相は、追悼式のあいさつでは、「南西シフト」に一切触れず、記者団の取材に対して「国民保護の観点から重要だ」と述べた。国家が引き起こした過ちと犠牲を振り返る日に、本土政府と沖縄県の認識の溝が浮き彫りになった。

・東京都の小金井市議会は23日の本会議で、沖縄を再び戦場にさせないよう求める沖縄県議会の意見書を重く受け止めることを政府に求める独自の意見書を賛成多数（賛成11、反対10、退席1）

で可決した。日中平和友好条約締結45周年であることも踏まえ、中国との対話と外交に真剣に取り組むよう求めている。市議会の意見書は、沖縄県議会の意見書を紹介し「背景には沖縄県民の強い緊張と不安の高まりがある」と指摘した。

☆2023.06.23 更新

- ・23日、戦後78年の慰霊の日。”コロナ”前の形で慰霊行事が行われる。
- ・19日、オール沖縄会議現地闘争部会の山城博治部長らは19日、沖縄防衛局の小野功雄局長と面談し、本部町塩川で同局職員が市民に「間違い」と暴言を発した問題などについて抗議した。小野局長は「不愉快な思いをした方、広くそういった思いをした方々に、私の気持ちとしては、申し訳なく思っている」と述べた上で、職員の指導を徹底する考えを示した。
- ・20日、南城市議会6月定例会で土地規制法の「注視区域」の候補地に久高島を加えたことを巡り、島の独特な土地管理の制度を理由に「指定は必要ないのでは」と疑問を投げかける質問があった。市長は、法律があっても何ら影響ないと答弁。質問した市議は「区域指定で神聖な久高島にちゃちゃを入れてほしくないという気持ち」と語った。
- ・20日、野党国会議員でつくる「沖縄等米軍基地問題議員懇談会」（会長・近藤昭一衆院議員）は総会を開き、辺野古新基地建設で、沖縄防衛局が設計変更が必要な大浦湾側の埋め立てに使う土砂を辺野古側の埋め立て区域に仮置きする計画を立てていることに対し、で防衛省などの担当職員を追及した。
当初想定していない工事の進め方で、事務局長の石橋通宏参院議員は「拡大解釈」「後出しじゃんけん」などと指摘した。
- ・21日、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が全国から署名を集め、衆参両院に提出した請願が通常国会閉幕で審議未了となった。新基地建設断念を求める内容で、55万9224筆が集まっていた。この日開かれた衆院安全保障委員会と参院外交防衛委員会の理事会で反対した会派があったため、採択されなかった。
- ・22日、防衛省と海上保安庁は、武力攻撃事態となった有事に防衛相が海保を指揮下に置く「統制要領」を想定した初めての実動訓練を同日に実施したと発表した。伊豆大島東方沖で海上自衛隊の護衛艦やまぎり、海保の巡視船さがみが参加。
海保の軍事化は「新しい戦前」の象徴ともいえるだろう。

☆2023.06.19 更新

- ・18日、辺野古漁港近くの「浜のテント」は座り込み開始から7千日目を迎えた。へり基地反対協議会は集会を開き、約240人が参加した。集会では、日米両政府が基地建設を断念するま

で諦めないことを確認するアピールを採択した。

・18日午後、防衛省は、北朝鮮「衛星」発射に備え石垣市南ぬ浜町の新港地区に展開していたPAC3を、人工ビーチ付近の緑地帯に移動した。当初の配備場所はクルーズ船が入港する旅客船ターミナルに近接するため、市側が観光イメージの悪化などを懸念し同省に移動を求めていた。ビーチを一般開放する前の7月10日までの予定で、防衛省は翌11日以降の展開先について改めて市と協議する。場所は移動しつつも、駐屯地外の民間地に展開していることが長期化するのでは、との懸念も出ている。

・15日、沖縄防衛局が辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸域で新たに計100万立方メートルの石材を使った造成工事を実施するための入札手続きを進めていることが、分かった。軟弱地盤の改良が必要な海域で、沖縄防衛局が当初設計の変更を申請するものの、県が承認しておらず、進展の見通しが立っていなかった。

大浦湾側の工事を迅速に進める狙い裁判の国側勝訴を前提とした「見切り発車」ともいえる。

・2023年3月30日、自身の退任前の最後の定例会見で、集まった報道陣を前に、第11管区海上保安本部の一線正浩本部長(60)は、「肌感覚では尖閣はエスカレートしていません」と発言した。この真意を、沖縄タイムスのインタビューで答えている。

「中国海警局の船の動きに特段の変化はありません。『領海侵入時間の過去最長を更新した』『接続水域内の確認日数が前年を超えた』とか、数字にスポットを当てて、大変だとあおるような論調が多いように見えました。われわれ現場の認識は違うよというのを伝えたかったです」

☆2023.06.15 更新

・13日、當山宏嘉手納町長は、議会への答弁で、米軍嘉手納基地内で住宅地に近い元駐機場パループへの「防錆整備格納庫」移設計画につき、「見直しを求めない」という立場に転換したことを明らかにした。「反対しても計画は進む」との判断で、今後は一層の地元への配慮を求めていくとする。

これに対し、15日、市民らは「事実上の受け入れ表明であり、基地負担に苦しむ町民の思いがないがしろにされた」と批判し、抗議行動を行った。

・12日、沖縄県は、土地利用規制法の区域指定に係る内閣府の照会に対して、経済活動の負担増などを懸念する11項目の「強い反対意見」を出した。

内閣府の側は、「指定する、しないは国の専権事項」としているが、国会審議の過程で「自治体への意見聴取」が附帯決議に盛り込まれた経緯もあり、「聴く耳持たぬ」政府の姿勢こそが問われるはずだ。

・陸自衛隊与那国駐屯地へのミサイル部隊の追加配備計画で、防衛省が駐屯地東側で新たに取得を予定する土地に、埋蔵文化財の「伝(でん)サガムトゥ村遺跡」が含まれる件。

9日、同町教育委員会は町議会一般質問で「現状保存が望ましい」として、用地から遺跡を外すよう求めた。防衛省は予定地選定の見直しを迫られる可能性がある。

・78年目の「慰霊の日」が近づく。ほとんどが”コロナ”前の通常の形式で行事を行うが、参加者の高齢化で実質的に規模が縮小されることになる場合も多いと考えられる。

・沖縄総合事務局は、2023年度からトラックの荷台に設置した容器内で不発弾を処理する「耐爆容器」を試験導入する。処理件数の多い米軍5インチ艦砲弾が対象で、処理時の避難範囲が大幅に縮小され、発見後の迅速な処理も可能になる。

導入は全国でも沖縄が初めてで、24年度の本格運用を目指す。

「鉄の暴風」に襲われ、戦後78年を経ても、毎月、毎週、どこかで不発弾処理が行われている沖縄では、実際の効用があるのかもしれない。

☆2023.06.11 更新

・9日、玉城デニー沖縄県知事は都道府県知事として全国で初めて敵基地攻撃能力（反撃能力）の県内配備反対を伝えた。

背景には、過重な基地負担が日本復帰後も解消しない中、在外の発射拠点をたたくような長射程ミサイルが配備されれば、攻撃的になることが現実味を増すとの危機感がある。

・米海軍掃海艦「チーフ」が11日以降に石垣港へ寄港する計画に対し、玉城デニー知事は8日、民間の港湾使用を自粛するよう求める考えを示した。米軍掃海艦が同港に入港すれば2009年以来、14年ぶりとなる。

地元市民団体が寄港中止を求める中、9日、台風3号の接近を理由に、寄港を見合わせるとなった。民間港に艦船を入港させたいという米軍・防衛省からの「圧力」は今後も続くことだろう。

・10日、「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」主催で、フィリピンの元下院議員で平和活動家のウォルデン・ベロー氏の講演会による「沖縄とフィリピン アメリカ新冷戦の最前線」と題した講演会が開催された。

日本やフィリピン、韓国を「中国を囲い込みたい米軍の軍事戦略の前線に置かれている準主権国家」と指摘。「市民が戦略的連携を組むことで、米国の危険なゲームを止めることができる」と述べた。

講演会の後、「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」は戦争回避を求める声明を出した。

・11日、防衛省は、自衛隊に出している弾道ミサイルの破壊措置命令を当分の間、延長すると発表した。

沖縄本島と宮古、石垣、与那国3島へのPAC3は展開が続くことになる。

防衛省は期限を示しておらず、長引けば、地元の負担増に伴う反発も予想される。石垣では、港湾関係者が安全性を危惧し、自宅待機措置を検討するなどしていた。

沖縄上空を通る、という意味では韓国の衛生打ち上げも同様なはずなのに、何も対応しない一方、「北朝鮮の人工衛星打ち上げ」に対しては、あたかも日本へのミサイル攻撃であるかのように「備える」。沖縄を「臨戦態勢」におくことが目的なのか。

☆2023. 06. 07 更新

・明星大学の熊本博之教授（社会学）らの研究グループが昨年9月から12月にかけて県内14市町村在住の有権者3800人を対象に、安全保障に関する意識などを郵送で調査した。1053人から回答を得た。

沖縄の問題について県外の人には「理解されないと感じる」が8割に達した。

今回の調査では、辺野古の新基地建設が沖縄の基地負担軽減につながらないという認識はどの年代でも大きな差はなく6～7割だった。

だが「建設が止まる可能性は低いので、やむを得ない」と考える人は49歳以下の世代で約5割と目立って多かった。

「基地反対運動は無意味」との設問に65歳以上の59%が否定的だったが、18～34歳の55%が賛同した。

熊本教授は、民意を尊重されなかった経験が諦めにつながっているのではないかと述べている。

また「諦めさせる構造自体が問題だ」と指摘した。

・6日、辺野古新基地建設に伴う土砂が搬入・搬出される本部町の塩川港で抗議行動をしていた市民に対し、沖縄防衛局の非常勤職員の男性が、「気違い行動」「気違いでしょ」などと差別発言を繰り返した。

非常勤とはいえ沖縄防衛局職員が、抗議行動に対してこうした言葉を用いたことは、由々しい問題だ。

沖縄防衛局、ひいては政府が、沖縄での民意に基づく抗議行動にどのような姿勢で臨んでいるかの一端が露わになったというべきだ。

・6日、石垣市内の八重山港運、美崎運輸、石垣港運の3社の組合員約50人は、安全確保の観点から7日午前9時から自宅待機をすることを決めた。6日に3社の役員が市の担当部長と面談し、PAC3の撤収など組合の意向を伝えた。

7日、全港湾沖縄地方本部（山口順市執行委員長）は、防衛省幹部との会合が同日午後を開くめどがついたため、自宅待機を延期した。

☆2023. 06. 03 更新

・与那国町長宛て 住民が協議要望 ミサイル部隊配備で

1日、与那国町の植埜（うえの）貴子さんは1日、町役場を訪ね、糸数健一町長と町民がミサイル部隊配備を巡って直接意見交換する場を設けるよう求める要請書を町に提出した。植埜さんの他に12人の住民が要請の趣旨に賛同している。植埜さんは取材に「町長は町民に対し耳をふさぎ

目をそらしている。賛否共に町民がミサイルの問題をどう考えているのか、町長と意見を交わし合う場があるのが民主主義だと思う」と述べた。

・米海軍の掃海艦「チーフ」が11～13日、沖縄県石垣市の石垣港への入港を計画していることが1日、石垣市などへの取材で分かった。実行すれば米軍の掃海艦寄港は2009年4月以来となる。日米両政府は沖縄など南西諸島で民間港の利用を拡大させる方針を確認しており、その一環とみられる。

・2日、防衛省は、人工衛星発射に備えるとして宮古、石垣、与那国の3島に配備したPAC3を、台風2号が通過したこと、それぞれの予定地に展開した。初めて3島の迎撃態勢が整った。石垣島では、陸自石垣駐屯地を出て島南部の南ぬ浜町の新港地区に展開した。住民から不安や疑問の声が上がっている。

台風で展開できない、という程度のものが「安全保障に不可欠」なものなのか？なぜ今になって基地外の民間地に展開をするのか？

沖縄上空を通過する韓国の人工衛星には何の対応もしないという二重基準の根拠は？

・2日、台風警戒で沖縄に残った玉城デニー知事に代わり、照屋義実副知事は、韓国の済州島で開催された「第18回済州フォーラム」に出席し、「持続可能な平和と繁栄のための地域外交」をテーマに基調講演した。

フォーラムでは、照屋義実副知事の他、済州特別自治道の呉（オ） 怜勲（ヨンフン）知事、中国海南省のバ・トゥール秘書長が、地域外交による連帯の重要性を訴えた。

沖縄県は「グローバル平和都市連帯」に加盟した。東アジアの緊張緩和を目指して取り組む「地域外交」が本格始動した形だ。

☆2023.05.30 更新

・29日、浜田防衛相は、DPRK（北朝鮮）が国際機関に人工衛星の打ち上げを通告したのを受けて「破壊措置命令」を発出した。

迎撃対象は「北朝鮮から発射され、防衛システムにより日本領域に落下することが確認されたもの」としているが、実際に何か「日本領域に落下する」可能性は極めて低い。

石垣島では基地外のPAC3展開に巡って住民の不安が広がっている。石垣新港地区では、港湾業者から中止を求める声が上がっている。

<番外編>

☆沖縄タイムス 2023年5月30日 10:01

[金平茂紀のワジワジー通信 2023] (5)

核兵器を肯定 サミット声明 時を刻み始めた「新しい戦前」

<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1160605>

☆沖縄タイムス&琉球新報（共同通信配信） 2023年5月30日 18:04

「死の商人」批判を問題視 自民と維新、参考人は反論

<https://www.47news.jp/news/9391157.html>

兵器・武器で稼ぐ者を「死の商人」と呼んで何が悪い？

「防衛力強化」にとって不都合な言説を言葉狩りで封じようとする「新しい戦前」の大政翼賛ムード。

☆2023.05.26 更新

・北朝鮮の軍事偵察衛星の発射計画に備え、政府が4月22日に「破壊措置準備命令」を出してから1カ月が過ぎた。

自衛隊は宮古、石垣、与那国の3島に地对空誘導弾パトリオット（PAC3）の展開を維持する。先行きが見通せない中で「破壊措置準備命令」状態への対応を余儀なくされている地元自治体が疲弊している。

・23日、石垣市の陸自配備計画賛否を問う住民投票の地位確認当事者訴訟で、那覇地裁は住民側の訴えを却下し、門前払いにした。

住民投票実施を規定する市自治基本条例の条文削除を受け、司法判断がされなかった。

原告は、「当時請求した住民投票に権利があったと信じている。『権利』があることをこれからも叫び続けていかなければいけない」と声明を発表した。

「ゲーム途中で勝手に変えられたルールを審判が認めるような判決」「要塞化が進む島の住民の声を押しつぶすもの」と批判の声が上がっている。

・25日、浜田防相は、2023年度から、陸自の16式機動戦闘車（MCV）の一部に空調装置を新たに追加していることを明らかにした。有事などにMCVの展開先として想定される沖縄など南西諸島の気温を考慮したもの。

与那国島へ空輸訓練も視野に入れていることも明らかにした。

・24日、渡具知名護市長と辺野古周辺の久辺3区（辺野古・豊原・久志）の区長は、首相官邸を訪れ、松野官房長官らに地域振興のための財政支援などを要請した。

政府側は松野官房長官の他、浜田防衛相、岡田沖縄担当相ら沖縄関係閣僚が対面する「厚遇」ぶりを見せた。

翌25日、久辺3区国との懇談が行われた。名護市長は懇談には出席しなかった。「懇談」が新基地建設容認前提の場となっているため、避けたのではないかとみられている。

26日、浜田防衛相は「移設工事を進めていく上で、直接最も大きな影響を受ける久辺3区の皆さまに、できる限りの配慮をしていく考えだ」と述べた。

☆2023. 05. 22 更新

・ 19日午後、新基地建設現場に隣接する辺野古、豊原、久志からなる久辺3区の区長らと玉城デニー知事による意見交換会が辺野古公民館で行われた。

玉城知事が久辺3区の区長らと面会するのは就任後初めて。会談は冒頭を除き非公開。

・ 21日、戦争に反対し、平和を訴える「島々を戦場にするな！沖縄を平和発信の場に！5・21平和集会」が、北谷公園野球場前広場で開かれ、2000人が参加した。南西諸島など県内の軍備強化に反対し、対話で平和構築を求める集会宣言を採択した。

同日、石垣市でも「島々を戦場にするな！沖縄を平和発信の場に！5・21平和集会 in 石垣」が開催され、約100人が「八重山から平和への声を発信していこう」と誓い、市内を平和行進し「石垣島にミサイル基地はいらない」と訴えた。

若者や家族連れなど幅広い世代が結集した。軍備強化が進む南西諸島の現状を共有し、平和への思いを一つにした

・ 21日午前、那覇市古島の市立病院建て替え工事現場で見つかった米国製5インチ艦砲弾（黄リン弾）1発の不発弾処理作業があり、午前10時までに作業を無事完了した。同病院の入院患者や周辺住民ら600人が一時避難した。

同病院の仲宗根浩事務局長は「発見から処理まで、皆さんに不安や不便な思いをさせた。戦後78年がたっても、沖縄ではいろいろな場で不発弾が見つかる」と話した。

☆2023. 05. 18 更新

・ 15日、沖縄は「復帰51年」を迎えた。

「基地のない沖縄」をめざした復帰運動との方向とは逆に、基地機能強化が進んでいる。

沖縄は再び戦場にされ、捨て石にされるのか。反戦・反基地の闘いを沖縄だけに押しつけてしまっていないか。

・ 15日、防衛省は与那国町内で住民説明会を開催し、陸自与那国駐屯地に能力向上型の「03式中距離地对空誘導弾（中SAM）」の配備を正式に表明した。

県に配備計画を伝えないまま地元での説明となった。県幹部は「信頼関係を損なう」と問題視。

「復帰の日」に新たな基地機能の強化を求める姿勢に批判も高まる。

この説明会には、糸数健一町長がいない、と住民が抗議して一時紛糾した。実際には、町長は会場におり、説明会が一時紛糾した時も無言だった。

防衛省は糸数町長の出席を把握していた上で、町民から町長による説明を求める声には対応しなかった。

・ 17日、土地規制法対策沖縄弁護団は、沖縄県庁で記者会見を開き、抗議声明を発表した。

政府が、12日に開かれた土地利用状況審議会に、沖縄県内39ヵ所を含む161ヵ所を新たに規制対象となる区域の候補地として提示したことに対応したもの。

弁護団の加藤裕団長は「市民の権利が奪われていく過程を食い止めていかないととんでもないことになる」と危機感を示した。

☆2023.03.14 更新

・12日、政府は、土地規制法の第2弾の指定候補として特別注視区域と注視区域併せて161カ所を第4回土地等利用状況審議会に示した。

沖縄県では、自衛隊駐屯地がある石垣、宮古、与那国など39カ所を挙げられている。

「台湾有事」を想定した自衛隊の「南西シフト」は地域住民の重圧となっているが、恣意的運用が懸念される土地規制法の指定区域となることで、さらに住民は圧迫される。

地域から「まるで戦前のように」という不安の声が上がっている。

玉城デニー知事は、県が昨年、国に対して自治体の意見を尊重することなどを求めた意見書を送付していたことに言及し、「県としては注視区域などの指定は真に必要な最小限にとどめる必要があると考えている」と述べた。

そう遠くないうちに、沖縄県内の米軍基地周辺も、区域指定が行われていくのではないかと予測される。

・14日午前、「沖縄を日本を戦場にさせない 平和とくらしを守る県民大会」が宜野湾市で開かれ、玉城デニー知事も出席した。

13日に行われた平和行進の参加者や一般県民ら1400人（主催者発表）が結集し、米軍と自衛隊の軍備増強に反対し、日米地位協定の改定や東アジア地域との交流を通じた戦争回避への努力などを確認する大会宣言を採択した。

「日本の政治のユクシ（うそ）に負けず平和を発信しよう」とガンバロー三唱し、「基地のない沖縄、平和な日本、戦争のない世界をつくるために力を尽くす」と誓い合った。

同日、宮古島でも沖縄県宮古地区の「5・15平和行進」（主催・平和運動センター宮古島）が、約80人の参加を得て行われた。

・10日、与那国駐屯地への地対空ミサイル配備計画を巡り防衛省が15日に説明会を開くのを前に、与那国町の住民は、沖縄防衛局に対し、質問状を提出した。

県議会の平和構築を求める意見書に対する防衛省の見解を示すことのほか、島民を守るために自衛隊が具体的に何をするのかなど10項目を盛り込んだ。

これに対して、12日午後5時過ぎに防衛局から電話で「文書による回答できない」と連絡があり、住民が文書で回答できない理由を文書で回答するよう求めると、防衛局は難色を示した上で「検討させてもらう」と述べたという。

☆2023.05.10 更新

・8日、宮古島市区選出の國仲昌二県議と市議会与党の6市議が市内で記者会見を開き、声明を発表した。

声明では、PAC3には打ち上げられた人工衛星や弾道ミサイルに対処できる能力はないと指摘した上で「日本政府が安保3文書に基づく南西諸島への軍備強化を急ぐために利用したものだ」と政府の対応を批判。

「安保3文書による専守防衛を逸脱した南西諸島の軍備強化に反対し、政府に積極的な対話外交を行い、平和の構築に努めるよう求める」とした。

・8日、陸自与那国駐屯地にミサイル部隊を追加配備する計画で、防衛省が駐屯地東側で取得を予定している土地内に、16～17世紀ごろの集落跡の「伝（でん）サガムトゥ村遺跡」が含まれていることが分かった。

埋蔵文化財のある土地の開発には、文化財保護法に基づく事前の届け出のほか、記録作成のための発掘調査を必要とする場合があるため、配備計画が遅れる可能性もある。

防衛省報道官は9日の記者会見で「事前に承知している」と文化財の存在を認めた。「埋蔵文化財については関係法令に従い適切に対応する。配備遅れの有無を答える段階にない」とのこと。

・9日、辺野古新基地建設を巡っての大浦湾側のサンゴ移植についての沖縄県の申し出を受け、総務省の第三者機関（とされる）「国地方係争処理委員会」が、審査を開始した。

双方の書面提出の期限を6月2日までとする方針が決まった。

沖縄県は1日、新基地建設のために沖縄防衛局が提出していた、サンゴの特別採捕許可申請を県に許可せよという農水相相の「是正の指示」を「違法で無効」として係争委に審査を申し出ている。

・「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は9日、沖縄県名護市辺野古の新基地建設断念を求める国会請願署名について同日時点で22万3212筆を集めたと発表した。内訳は県内2万7319筆、県外19万5893筆だった。19日で締め切り、6月上旬に国会へ提出する予定。

実行委は、昨年9月に辺野古新基地建設反対を掲げて再選した玉城デニー知事の得票数と同水準の34万筆を目標値に設定した。県内の賛同者が伸び悩んでいることに稲嶺氏は「多くの皆さんが辺野古反対の思いを持っていても、なかなか形になって表れていない」と歯がゆさを吐露した。県政野党の自民党からは「辺野古で結集した『オール沖縄』の運動力が衰退している現実を表している」との見方も出ている。

☆2023.05.05 更新

・4日、米軍嘉手納基地に所属するF15戦闘機の退役に伴い、米空軍が米本国などから戦闘機の巡回配備を始めて、半年が経過した。

騒音レベル高い機種が飛来することで、嘉手納基地周辺の騒音被害は、前年と比べ43%増となっている。会話がほとんど不可能な90デシベルを超える騒音が最大17倍に増えた。質・量共に住民生活に悪影響を与えている。

3市町で構成する嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）は、外来機の常駐化でさら

なる騒音激化を危惧している。

・沖縄県宮古島付近の10人乗り陸上自衛隊ヘリコプター事故は6日で発生から1カ月となる。第8師団の幹部が同時に不在となる事態に陸自は衝撃を受けている。

5日、宮古島の沖合に墜落し、引き揚げられた陸自ヘリの機体を乗せた船が、所属部隊拠点の熊本に向けて出港した。今後、フライトレコーダーの解析など、事故原因の究明が行われていく。

☆2023.05.01 更新

・北朝鮮が計画する軍事偵察衛星の発射に備えるとして、防衛省と自衛隊は27日、前日に続き、PAC3の関連車両などを宮古島市や石垣市、与那国町へ輸送した。

石垣と宮古島両市では防衛省がチャーターしている民間船「はくおう」が接岸し、車両を陸揚げした。

防衛省・自衛隊によるPAC3の先島諸島への展開を巡り、海上自衛隊の輸送艦艇が中城湾港などに入れなかった件に関し、防衛省統合幕僚監部総括官は27日の衆院安全保障委員会で「平素から柔軟に利用できるよう地元住民の協力を得つつ取り組みたい」と述べた。

28日、「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」は28日、市内で会見を開き、政府と防衛省に対して配備撤回などを求める抗議声明を発表した。

他方、29日には、PAC3を石垣市内の民間地へ展開する方向で調整されていることが、複数の関係者への取材で分かった。

・28日午後、防衛省は南西諸島での有事などの際、防衛相が自衛隊法に基づき海上保安庁を指揮下に置く手順を定めた「統制要領」を策定したと発表した。

統制要領は閣議や国会に諮らず、自衛隊と海保による内部の申し合わせとして決定した。役割分担など明らかにできない部分があるとして正式な文書は公表せず、概要の発表にとどまった。

海上保安庁法第25条「この法律のいかなる規定も海上保安庁又はその職員が軍隊として組織され、訓練され、又は軍隊の機能を営むことを認めるものとこれを解釈してはならない」は、国会の審議を経るこなく、事実上「なくなる」。

5月に机上、6月には実動で、武力攻撃事態を想定した海上自衛隊と海保の共同訓練を初めて実施し、実効性を検証し連携を確認するとしている。

・28日、米空軍嘉手納基地内「防錆（ぼうせい）整備格納庫」移設計画を巡り、防衛省と外務省の担当者が、嘉手納町役場で當山宏町長と面談し、現計画で移設するという日米両政府の協議結果を報告した。

嘉手納町の住宅地に近い元駐機場パパーブに「防錆整備格納庫」を移設する、という現計画には、地元から強い反対の意思が伝えられていた。

代替地の提案までしていた嘉手納町の當山町長は「容認できない」と答えた。

嘉手納町議会は移設計画の撤回を求める抗議決議と意見書を全会一致で可決し、県議会も計画の見直しを求める決議、意見書を全会一致で可決していた。

米側の強硬な姿勢と日本政府の追随。住民からは「米軍は住民や自治体の声など屁とも思っていない」「住民無視の態度に吐き気がする」などと怒りの声が上がった。

・28日、「屈辱の日」。2013年4月28日に、政府が「主権回復の日」を祝う式典を開催し、沖縄では式典と同時刻に抗議の『屈辱の日』沖縄大会が開かれた。

それから10年。過重な基地負担や不条理は今も変わらない。那覇市の県民広場では、沖縄平和運動センターが集会を開き、平和の実現を訴えた。